

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

担当小委員会	家庭用医療機器 JIS 原案作成委員会
事務局	一般社団法人 日本ホームヘルス機器協会

<規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C 9335-2-60（2023） JIS C 9335-1(2014)対応
対応国際規格番号：発行年	IEC 60335-2-60（Ed.4.0）：2017
規格タイトル	家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－ 第 2-60 部：渦流浴槽機器、渦流スパ及びこれらに類する機器の 個別要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	浴槽用電気気泡発生器、浴槽用電気温水循環浄化器
廃止する基準及び有効期間	J60335-2-60 (H30) / 有効期間 3 年間
雑音の強さ（当てはまらない選択肢を消去）	・表 2 を適用

<審議中に問題となったこと>

a) 適用範囲（箇条 1） 旧規格では、適用を意図しない規格として記載している、医用電気機器の“（JIS T 0601-1）”を、IEC 規格と同様に記載すべきではないか、という意見があったため、審議した。その結果、医用電気機器に家庭用の医療機器が含まれると誤解される可能性があるため、適用を意図していないものとして“医用電気機器（JIS T 0601-1）”を記載した。

b) 可搬形機器の定義（3.5.1）及び試験のための一般条件（5.101） 可搬形機器の定義では、“持ち運び可能な渦流スパ”を可搬形機器に含まないとしながら、試験のための一般条件では、可搬形機器として試験を行いとあり、矛盾するのではないかという意見があり審議した。その結果、“持ち運び可能な渦流スパ”は、移動させながら使用する機器ではなく、重量も重いため、可搬形機器にはならないが、“持ち運び可能な渦流スパ”は、移設（移動）を意図しており、分解・組立を行うため、漏えい電流などの安全性を考慮して、可搬形機器として厳しい試験を要求する必要がある、矛盾していないという結論に至った。矛盾していないことを示すために、“持ち運び可能な渦流スパは、可搬形機器とはみなさないが、可搬形機器として試験を行う。”とした。

c) 感電保護クラス（6.1）、及び液体に対する構造要求（22.33） 感電保護クラス（6.1）及び液体に対する構造要求（22.33）の改正作業過程において、感電保護クラスでクラス 0I 機器の条件として、定格感度電流が 15 mA 以下の漏電遮断器を介して設置する案にしていたが、漏電遮断器による感電保護に疑義が生じたため、審議した。審議した結果は、次のとおりである。

1) 浴室内に設置する機器として電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈（以下、電安法の解釈という。） 別表第八で長年認めてきた方法であり、実績がある方法に準拠するように修正することとした。

2) 6.1 で、クラス 0 機器は、二重絶縁又は強化絶縁によって、1 次側と 2 次側とを分離する絶縁変圧器を浴室内外の屋内に設置する場合だけを認め、クラス 0I 機器は、接地が接続されていることを前提にして認めることとした。

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

- 3) 22.33 に、高速形の漏電遮断器（定格感度電流が 15 mA 以下のものに限る。）を盛り込むことを必須とした。
- 4) 我が国の接地は利用者が外す可能性があるため、機器本体の利用者が見やすい場所（7.1）、取扱説明書（7.12）、及び設置説明書（7.12.1）に、“必ず接地する旨及び接地せず機器を利用すると感電する危険がある旨。”の警告表示を行い、注意喚起を行うこととした。
- d) 対応国際規格の 11.8、19.13 に記載されている“Inlet”が、浴槽から見て吸込口なのか噴出口なのかについて疑義が生じたため、審議した。第 59/61/116 小委員会（事務局：一般社団法人日本電機工業会）にも確認した結果、“噴出口”（機器から浴槽に噴き出す口）であることが判明したため、“Inlet”を用いている 11.8 及び 19.13 の要求事項に適用した。
- e) 液体に対する構造要求（22.33） 浴槽内の人が触れるおそれがある操作部などの部品に供給可能な電圧について、交流 12 V 以下の安全特別低電圧としていたが、導電性の液体と同様にすべきとの意見があつて、審議した結果、直流 17 V で特に問題も起きていないため、導電性の液体と同様に直流 17 V 以下も認めることとした。
- f) 水と接触する発熱体の金属部品に対する構造要求（22.106） 第 1 段落の“持ち運び可能な渦流スバ”と、第 2 段落で対象とする機器の違いについて疑義が生じたため、審議した結果、規定の内容から、第 1 段落と第 2 段落とで用いている水と接触する金属は、共に、“クラス 0I 又はクラス I の持ち運び可能な渦流スバ”を対象としているものと判断した。
- g) クラス III 機器以外の機器の電源コード（25.7） 持ち運び可能な渦流スバの電源コードの要求事項で、対応国際規格では、“shall not be lighter than rubber sheathed cords”と記載されているが、“ゴム被覆コードより軽くてはいけない。”という訳は、意図する内容に相応しくないという意見があり、審議した結果、“ゴム被覆コードと同等以上の特性でなければならない。”と意識することとした。

<主な国際規格との差異の概要とその理由>

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目番号	概 要	理 由
3.1.9	<p>通常動作（normal operation）</p> <p>次の条件の下で、機器を運転したときの状態</p> <p>a) 渦流浴槽機器及び渦流スバは、供給する浴槽及び既設の浴槽がオーバーフロー防止機構をもつ場合には、その構造上許される最高水位まで水を満たす。</p> <p>b) オーバーフロー防止機構のない場合には、浴槽の一番上から 150 mm 下の水位、又は取扱説明書に記載する最高水位のいずれか不利な方まで水を満たす。</p> <p>c) 既設の浴槽と一緒に用いる浴槽内使用機器の場合には、約 500 mm の水位、又は取扱説明書に記載する最高水位のいずれか不利な方まで水を満たす。</p>	<p>対応国際規格で考慮されていない、既設の浴槽に対応した。</p> <p>対応国際規格で考慮されていないオーバーフロー防止機構のない和風浴室用の浴槽の水位条件を追加した。</p> <p>対応国際規格では、浴槽の深さを 200 mm としているが、既設の浴槽と一緒に用いる浴槽内使用機器が動作可能な水位である水位条件として約 500 mm の水位に変更した。</p>

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

項目番号	概 要	理 由
3.5.103A	浴槽内使用機器 機器の充電部を含む部分を既設の浴槽内の水に浸せきして用いることを意図した機器	対応国際で考慮されていない既設の浴槽内に浸せきして用いる機器の定義を追加した。
3.5.103B	オーバーフロー防止機構 浴槽から水があふれないようにするための機構 注釈1 浴槽内上部に排水口を設け、浴槽に水を溜めたとき、その排水口までしか溜めることが不可能なようにしたり、浴槽の水位を検知して、底部の排水口の開閉を行うものがある。	オーバーフロー防止機構の定義を追加し、より明確にした。
6.1	機器は、感電に対する保護に関し、次のいずれかのクラスでなければならない。(附属書 JAA 参照)。 一 定格電圧が 150 V を超える場合 ・ 可搬形機器は、クラス II ・ 据置形機器は、クラス 0I、クラス I 又はクラス II 一 定格電圧が 150 V 以下の場合 ・ 可搬形機器は、クラス 0、クラス 0I、クラス I、クラス II 又はクラス III ・ 据置形機器は、クラス 0、クラス 0I、クラス I、クラス II 又はクラス III ただし、水と接触する金属部品をもつ、持ち運び可能な渦流スパは、次のいずれかによる。(附属書 JAA 参照)。 一 定格電圧が 150 V 超える場合、クラス 0I 又はクラス I 一 定格電圧が 150 V 以下の場合、クラス 0、クラス 0I、クラス I 又はクラス III クラス 0 機器は、浴室内外の屋内に、二重絶縁又は強化絶縁によって、1 次側と 2 次側とを分離する絶縁変圧器をもつ場合についてだけ適用してよい。	電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈（以下、技術基準の解釈という。）別表第八 78 の 2 で認められている方法で、定格電圧と機器の種類により、認める機器のクラスを分けた。
6.2	浴槽と一体になった機器、浴槽内の人が充電部を含む部分に触れる可能性がある機器及び排水口をもつ洗い場に設置する機器は IPX5 以上、浴槽内使用機器は IPX7 以上、その他の機器は IPX4 以上でなければならない。 屋内の JIS C 0364-7-701 で指定された区域の外に設置することを意図する機器の部分は IPX0 以上とし、その部分を屋外に設置する場合には、IPX4 以上でなければならない。(附属書 JAA 参照)。 雨水が当たらない場所に設置する場合は、屋内用を適用	屋外でも雨水が当たらない収納などに機器又は機器の部

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

項目番号	概 要	理 由
	する。	分を納める場合は、機器又は機器の部分は屋内に設置した ことと同じとみなすこととした。
7.1	<p>電熱素子をもつ機器の場合、浴槽の水質維持のため、機器の噴出口の水温が一時的に 50℃を超える間は、機器の噴出口に接近しないよう、又は離水するように注意を促すために、利用者が見やすい場所へ次の趣旨の警告を表示しなければならない。</p> <p>警告 警告中は噴出口に近づかない旨、又は離水する旨を記載する。</p> <p>注記 101 消費生活用製品安全法の技術基準省令には、表示に関する追加要求事項が規定されている。</p> <p>クラス 0I 機器の場合は、利用者が見やすい場所へ次の趣旨の警告を表示しなければならない。ただし、利用者が接地を外せない機器を除く。</p> <p>警告 必ず接地する旨及び接地せず機器を利用すると感電する危険がある旨を記載する。</p>	<p>電熱素子をもつ機器の場合で、水質維持のため、噴出口の水温が一時的に 50℃を超えるときの利用者が見やすい場所への警告表示を追加した。</p> <p>クラス 0I 機器の場合は、利用者が接地を外すおそれがあるため、使用者が見やすい場所への警告表示を追加した。なお、ジェット噴流バスなど、浴室ごとに供給する機器など、利用者が接地を外せない場合を除外した。</p>
7.12	<p>渦流スバの取扱説明書には、次に関する情報を記載しなければならない。</p> <p>ー クラス 0I 機器の場合は、“必ず接地する旨及び接地せず機器を利用すると感電する危険がある旨”。ただし、接地を利用者が外せない機器を除く。</p>	<p>利用者が接地を外すおそれがあるため、取扱説明書に記載することとした。なお、ジェット噴流バスなど、浴室ごとに供給する機器では、利用者が接地を取り外せない場合を除外した。</p>
7.12.1	<p>機器の設置説明書には、次の趣旨を記載しなければならない。</p> <p>ー 充電部を含む部分に、浴槽内の人が触れることが可能であってはならない旨。ただし、次の部分を除く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 12V 以下の安全特別低電圧によって供給する部分 ・ 定格電圧が 150V 以下の機器であって、浴室外に設置した二重絶縁又は強化絶縁によって 1 次側と 2 次側とを分離する絶縁変圧器によって供給される部分 ・ 定格電圧に関係なく、接地が接続されている機器の部分 <p>ー 全ての機器は、定格感度電流が 30mA 以下の漏電遮断器を介して設置しなければならない旨。ただし、定格感度電流が 15mA 以下の漏電遮断器をもつ場合を除く。</p>	<p>技術基準の解釈別表第八の 78 の 2 で認められている方法、絶縁変圧器、定格電圧に関係なく、接地が接続されている機器の部分を設置説明書に記載することとした。</p> <p>定格感度電流が 15mA 以下の漏電遮断器をもつ場合、定格感度電流が 30mA の漏電遮断器は不要となるため変更した。</p>

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

項目番号	概 要	理 由
	<p>一 屋外に専用コンセントを設ける場合は、雨水を当てないためのプラスチックボックスなどに収納する旨。</p> <p>また、漏電遮断器及び／又は絶縁変圧器をコンセントとともに収納する場合は、適切な大きさのプラスチックボックスなどを選択する旨</p> <p>一 クラス 0I 機器の場合は、必ず接地する旨及び接地せず機器を利用すると感電する危険がある旨</p> <p>ねじ、その他の恒久的な固定部品で固定することを意図した機器の場合、設置説明書には、機器の固定方法の詳細を記載しなければならない。ただし、その固定方法が明白である場合には、記載しなくてもよい。</p>	<p>我が国の事情により追加した。</p> <p>利用者が接地を外すおそれがあるため、記載することを追加した。</p> <p>ねじなどで恒久的に固定する部品に関して、固定方法が明白である場合は、設置説明書に対する記載は不要とした。</p>
22.33	<p>浴槽内の人が触れるおそれがある操作部などの部品は、交流 12 V 以下又は直流 17 V 以下の安全特別低電圧によって供給しなければならない。</p> <p>定格電圧が 150 V 以下の機器では、JIS C 8300 に適合する高速形の定格感度電流が 15 mA 以下の漏電遮断器を浴室内以外の屋内に備えなければならない。</p>	<p>我が国では、従前から直流 17 V 以下の SELV によって供給する充電部を認めてきた経緯があり、事故もないことから、浴槽内の人が触れるおそれがある操作部などの部品についても、直流 17 V 以下の SELV 電圧を供給してもよいこととした。</p> <p>技術基準の解釈別表第八の 78 の 2 では、漏電遮断器が必須であるが、高速形の定格感度電流が 15 mA 以下にする場合、IEC 規格の要求から比べると過剰になるため、定格電圧が 150 V 以下の機器に限定することとした。なお、高速形の漏電遮断器を規定した基準省令の解釈別表第四は、JIS C 8300 に JIS 化され、定格感度電流が 15 mA 以下の漏電遮断器は、この技術基準の解釈別表第八固有のものであるとの解釈に従った記載とした。</p>
22.106	<p>クラス 0I 又はクラス I の持ち運び可能な渦流スポンジは、水と接触する全ての金属部品は、保護接地接続しなければならない。水と接触する金属部品は、耐食性でなければならない。</p> <p>水と接触する電熱素子の金属部分は、二重絶縁又は三層以上からなる強化絶縁によって充電部から分離しなければならない。水と接触する他の金属部品は、保護接地に接続した部分を除き、二重絶縁又は強化絶縁によって充電部から分離しなければならない。</p>	<p>水と接触する金属部品は、保護接地に接続し耐食性とする要求に関してクラス 0I 機器にも適用した。</p> <p>水と接触する電熱素子の金属部分は、感電保護を高めるために、IEC 規格のとおり、二重絶縁、強化絶縁といった絶縁の強化を要求し、水と接触する他の金属部品を、保護接地接続を行うことで、絶縁の強化から除外した。</p>

<主な改正点>

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

箇条	主な改正点
3.5.102 3.5.103	渦流浴槽機器及び渦流スパは、排水を意図するか意図しないかの違いであるため、定義を意識し、違いが明確になる書き方にした。
3.5.103B	旧規格では、“オーバーフロー機構”という用語を定義せずに使用していたが、この規格では、新たに“オーバーフロー防止機構”という用語を定義して使用することで、対象を明確にした。
6.1	機器を可搬形と据置形とに分類した上で、細別で整理し、より分かりやすくした。
6.2	対応国際規格では、IEC 60364-7-701 を用いて、浴槽の上及びシャワーの水がかかる範囲を特定し、その範囲以外の場所及び屋外に機器の部分を設置する場合のクラス分類を行ったため、この規格でも同様に分類した。
7.1	<p>旧規格では、浴槽の水質維持のため、噴出口の水温が一時的に 50℃を超える間は入浴禁止としていたが、入浴禁止にせずとも、噴出口から離れればよいため、水温上昇時の警告を、使用禁止から、噴出口へ接近をしないなどの内容に修正し、警告内容として“警告中は噴出口に近づかない旨、又は離水する旨”を機器本体に表示することとした。</p> <p>6.1 でクラス OI 機器を認めたが、接地を利用者が外す可能性があるため、機器本体の見やすい場所に、接地を促す警告表示を行う規定を追加した。</p> <p>なお、接地を利用者が外すことが不可能な機器、例えば、ユニットバスなど浴室とセットで供給するような機器の場合は、機器本体への警告表示は不要と判断し対象外とした。</p>
7.12	<p>水素イオン指数 (pH) 及び塩素濃度については、対応国際規格では、要求事項とされているが、我が国では、必ずしも求められていないため、注記とした。また、塩素濃度を記載する場合は、水素イオン指数 (pH) の記載も行うこととした。</p> <p>6.1 でクラス OI を認めたが、接地を利用者が外す可能性があるため、取扱説明書に接地接続を促す警告表示を行うことを規定した。</p> <p>なお、接地を利用者が外すことが不可能な機器、例えば、ユニットバスなど浴室とセットで供給するような機器の場合は、取扱説明書への警告表示は不要と判断し対象外とした。</p>
7.12.1	<p>旧規格では、設置説明書に、浴槽内の人が充電部を含む部分で触れることを許容する箇所として、定格感度電流が 15 mA 以下の漏電遮断器を介して設置した機器の部分を認めていたが、漏電遮断器は削除し、代わりに接地した機器の部分を認めることで、電安法の解釈 別表第八に準拠した内容にした。</p> <p>対応国際規格では、接地された持ち運び可能な渦流スパの電源接続に関する設置説明書に記載する内容を規定したため、この規格でも規定した。</p> <p>対応国際規格では、全ての機器は、定格感度電流が 30 mA 以下の漏電遮断器を介して設置することを規定したため、この規格でも規定した。</p> <p>なお、22.33 で定格電圧が 150 V 以下の機器においては、高速形の漏電遮断器（定格感度電流が 15 mA 以下のものに限る。）を要求しているため、厳しい規格値（定格感度</p>

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

	<p>電流が 15 mA 以下のもの) を要求される漏電遮断器をもつ場合は、定格感度電流が 30 mA 以下の漏電遮断器を介して設置する内容の、設置説明書への記載は不要とした。</p> <p>屋外にコンセントを設ける場合、プラスチックボックスなどに収納する旨の記載を、設置説明書に記載する要求事項を追加した。</p> <p>6.1 でクラス 0I を認めたが、接地を利用者が外す可能性があるため、設置説明書に接地に関する警告を記載することを要求した。</p>
22.33	<p>浴槽内の人が触れるおそれがある操作部などの部品は、導電性の液体同様に、従前から直流 17 V 以下の安全特別低電圧によって供給することを認めてきた経緯があり、事故も発生していないことから、直流 17 V 以下の安全特別低電圧によって供給することも認めた。</p> <p>旧規格では、浴槽内の人が操作部に触れることを許容する条件として、絶縁変圧器又は漏電遮断器を介する方法を認めていたが、両者を削除して、電安法の解釈 別表第八で認めてきた実績がある方法に準拠し、6.1 で、絶縁変圧器でクラス 0 機器を認め、接地でクラス 0I 機器を認めるようにして、JIS C 8300 に適合する高速形の漏電遮断器（定格感度電流が 15 mA 以下のものに限る。）を必須の構造として規定した。</p>
22.102	<p>浴槽と一体になった機器の配管の汚染を防ぐために内部配管の残水量を規定するに当たり、残水量を計算する場合に用いる浴槽の容積の決定方法を規定した。</p>
22.106	<p>対応国際規格では、クラス I の持ち運び可能な渦流スパの、水に接触する全ての金属部品に、保護接地に接続することを要求し、水と接触する金属部品は、耐食性を要求しているため、この規格でも規定した。また、クラス 0I 機器の持ち運び可能な渦流スパでも同様に規定した。</p>
25.1	<p>対応国際規格では、持ち運び可能な渦流スパに関する電源への接続手段及び電源コードの長さを規定したため、この規格でも規定した。</p>
25.5	<p>対応国際規格では、持ち運び可能な渦流スパの電源コードの取付方法を規定したため、この規格でも規定した。</p>
25.7	<p>対応国際規格では、持ち運び可能な渦流スパの電源コードの強度及び特性を規定したため、この規格でも規定した。</p>
附属書 JAA	<p>6.1 の分類の記載方法を整理したため、これに伴い機器分類及び要求レベルを規定した表 JAA.1 を修正した。</p>

技術基準との整合確認書

規格番号：JIS C9335-2-60:2023 規格名：家庭用及びこれに類する電気機器の安全性—第 2-60 部：渦流浴槽機器、渦流スパ及びこれらに類する機器の個別要求事項

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第 二 条 第 1 項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4	箇条 4 一般要求事項（第 1 部の箇条 4 による。） 機器は、通常使用時に起こりやすい不注意があっても、人体及び／又は周囲に危害をもたらさないように安全に機能する構造でなければならない。	
第 二 条 第 2 項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4 箇条 22 22.102 22.103 22.104 22.105	箇条 4 一般要求事項（第 1 部の箇条 4 による。） 機器は、通常使用時に起こりやすい不注意があっても、人体及び／又は周囲に危害をもたらさないように安全に機能する構造でなければならない。 箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。） 22.102 浴槽と一体になった機器の場合は、浴槽を空にした後に装置内の残水量（次に浴槽を用いるときに再循環する水量）は、0.5 L 又は浴槽の容積の 0.2 % のいずれか少ない方の量以下となる構造でなければならない。 22.103 機器は、危険になるおそれがある場合、髪の毛が吸入口の穴に吸い込まれない構造でなければならない。 22.104 可搬形機器は、小さな物体が侵入し、充電部に接触するような底面の開口部があってはならない。 22.105 渦流スポンジは、必要な水の清浄レベルを達成す	

技術基準との整合確認書

				<p>22.105A</p> <p>箇条 23</p> <p>23.6</p> <p>23.8</p> <p>23.9</p> <p>箇条 24</p> <p>24.3</p> <p>24.6</p> <p>24.7</p> <p>箇条 25</p> <p>箇条 26</p> <p>箇条 28</p>	<p>るために、水のろ過システムを組み込まなければならない。</p> <p>22.105A 電熱素子をもつ機器の場合、浴槽の水質維持のため、機器の噴出口の水温が一時的に 50℃を超える場合、音、発光、ディスプレイ表示などによって警告を発する機構を設けなければならない。</p> <p>箇条 23 内部配線（第 1 部の箇条 23 による。）</p> <p>23.6 内部配線上のスリーブの固定方法。</p> <p>23.8 アルミニウム電線の内部配線への使用禁止</p> <p>23.9 より線のはんだ束ね禁止。</p> <p>箇条 24 部品（第 1 部の箇条 24 による。）</p> <p>24.3 全曲分離接点を持つスイッチ。</p> <p>24.6 モータ動作電圧。</p> <p>24.7 主給水管に接続するホースセット。</p> <p>箇条 25 電源接続及び外部可とうコード（第 1 部の箇条 25 による。）</p> <p>箇条 26 外部導体用端子（第 1 部の箇条 26 による。）</p> <p>箇条 28 ねじ及び接続（第 1 部の箇条 28 による。）</p>	
第 三 条 第 1 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	<p>箇条 17</p> <p>箇条 19</p>	<p>箇条 17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護（第 1 部の箇条 17 による。）</p> <p>殺菌用電解槽（クロリネータセル）の機能をもつ機器の場合には、保護装置が作動する最低電流の 95% となるような負荷を加えて試験する。試験は、定常状態に達するまで行う。</p> <p>箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。）</p>	

技術基準との整合確認書

				<p>機器は、異常運転又は不注意運転によって、火災の危険、及び安全性又は感電に対する保護に影響を及ぼす機械的損傷を、できるだけ未然に防止できる構造でなければならない。</p> <p>19.2 以下の試験を追加する</p> <p>水を循環させる機能をもつ機器に対しては、浴槽に水を満たし、機器を運転する。その後、電源を切り、浴槽を空にする。次に、電熱素子に電源を入れ、可能な場合は、ポンプを動作状態又は休止状態のいずれか厳しい状態にする。</p> <p>空気を供給する機能をもつ機器に対しては、空気の入口及び出口を塞ぐ。次に、可能な場合には、送風機を動作状態で、電熱素子に電源を入れる。</p> <p>19.7 以下の状態を追加する</p> <p>浴槽には、通常動作に規定するとおりに、水を満たして試験を行う。</p> <p>19.13 以下を追加する</p> <p>浴槽を水で満たして異常運転する試験の場合において、水を加熱する機能をもつ機器の噴出口の水温は、箇条 11 に従って測定したとき、55℃以下でなければならない。</p> <p>箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。）</p> <p>22.46 故障／エラー状態を制御するための手段。</p> <p>22.105B 殺菌灯をもつ機器の場合、紫外線ランプ、カバーなどを通常に取り付けた状態において、殺菌</p>	
--	--	--	--	---	--

技術基準との整合確認書

				<div> <div>箇条 24</div> <div>24.8</div> <div>24.8 A</div> <div>24.101</div> <div>24.102</div> </div>	<p>灯の光線が直接外部に漏れない構造でなければならない。</p> <p>箇条 24 部品（第 1 部の箇条 24 による。）</p> <p>24.8 モータの巻線に直列接続されたコンデンサ。</p> <p>24.8 A 感熱線を使用した機器の感熱線。</p> <p>24.101 19.4 に適合するために機器に組み込む温度過昇防止装置は、非自己復帰形でなければならない。</p> <p>24.102 クラス III 機器は、IPX4 以上の安全絶縁変圧器から供給を受けなければならない。ただし、浴室内以外の水と接触することがない屋内に設置する安全絶縁変圧器は、IPX0 にしてもよい。</p>	
第 三 条 第 2 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	<div> <div>■該当</div> <div>□非該当</div> </div>	<div> <div>箇条 7</div> <div>7.1</div> <div>7.12</div> </div>	<p>箇条 7 表示、及び取扱説明又は据付説明（第 1 部の箇条 7 による。）</p> <p>7.1 に以下を追加する</p> <p>電熱素子をもつ機器の場合、浴槽の水質維持のため、機器の噴出口の水温が一時的に 50℃を超える間は、機器の噴出口に接近しないよう、又は離水するように注意を促すために、利用者が見やすい場所へ次の趣旨の警告を表示しなければならない。</p> <p>警告 警告中は噴出口に近づかない旨、又は離水する旨を記載する。</p> <p>7.12 に以下を追加する</p> <p>取扱説明書には、清掃その他の保守の詳細を記載しなければならない。</p> <p>可搬形機器（浴槽内使用機器を除く。）の取扱説明書</p>	

技術基準との整合確認書

				7.12.1	<p>には、使用中、12 V 以下の安全特別低電圧によって供給する部分を除き、機器の充電部を含む部分は浴槽の上方（浴槽内に落下するおそれがある場所）に位置してはならない旨も記載しなければならない。</p> <p>浴槽と一体になった機器を除き、浴室内に設置することを意図した機器の取扱説明書には、浴室内仕様である旨を記載しなければならない（附属書 JAA 参照）。</p> <p>渦流スパの取扱説明書には、次に関する情報を記載しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> － 水質の維持 <p>注記 101 必要に応じて、水素イオン指数 (pH) 及び塩素濃度を記載することがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> － 洗浄及び消毒 － 浴槽の蓋（カバー）の使用及び設置 － 排水 － 水の凍結による損傷を防護するための予防措置 － 機器が長期間、空の状態に放置される場合の損傷を防護するための予防措置 － クラス 0I 機器の場合は、“必ず接地する旨及び接地せず機器を利用すると感電する危険がある旨”。 <p>ただし、接地を利用者が外せない機器を除く。</p> <p>殺菌灯が使用者による交換を意図する場合には、交換に必要な方法を記載しなければならない。</p> <p>7.12.1 に以下を追加する</p>	
--	--	--	--	--------	---	--

技術基準との整合確認書

					<p>機器の設置説明書には、次の趣旨を記載しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> － 充電部を含む部分に、浴槽内の人が触れることが可能であってはならない旨。ただし、次の部分を除く。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 12 V 以下の安全特別低電圧によって供給する部分 ・ 定格電圧が 150 V 以下の機器であって、浴室外に設置した二重絶縁又は強化絶縁によって 1 次側と 2 次側とを分離する絶縁変圧器によって供給される部分 ・ 定格電圧に関係なく、接地が接続されている機器の部分 － 接地を意図する持ち運び可能な渦流スパは、固定配線の接地されたコンセントに、電源プラグを直接差し込む必要がある旨 － リモートコントロール装置を除き、電気部品を組み込む部分は、それらが浴槽内に落ちないように配置するか、又は固定しなければならない旨 － 全ての機器は、定格感度電流が 30 mA 以下の漏電遮断器を介して設置しなければならない旨。ただし、定格感度電流が 15mA 以下の漏電遮断器をもつ場合を除く。 － 屋外に専用コンセントを設ける場合は、雨水を当てないためのプラスチックボックスなどに収納す 	
--	--	--	--	--	---	--

技術基準との整合確認書

					<p>る旨。また、漏電遮断器及び／又は絶縁変圧器をコンセントとともに収納する場合は、適切な大きさのプラスチックボックスなどを選択する旨</p> <p>ー クラス 0I 機器の場合は、必ず接地する旨及び接地せず機器を利用すると感電する危険がある旨</p> <p>設置説明書には、配線規則に従う方法の詳細、例えば、該当する部分の正しい場所への設置、及び等電位ボンディングの接続を指定し、記載しなければならない。</p> <p>箇条 23 内部配線（第 1 部の箇条 23 による。）</p> <p>23.7 緑と黄色との配色で識別した電線。</p> <p>箇条 24 （第 1 部の箇条 24 による。）</p> <p>24.5 モータの補助巻線に用いるコンデンサ。</p> <p>箇条 25 電源接続及び外部可とうコード（第 1 部の箇条 25 による。）</p> <p>25.10 クラス I 機器の電源コード。</p>	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	■該当 □非該当	<p>箇条 5</p> <p>5.101</p> <p>箇条 22</p> <p>22.16</p> <p>22.18</p> <p>22.31</p> <p>22.32</p>	<p>箇条 5 試験のための一般条件（第 1 部の箇条 5 による。）</p> <p>5.101 持ち運び可能な渦流スベは、可搬形機器とはみなさないが、可搬形機器として試験を行う。</p> <p>箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。）</p> <p>22.16 自動式巻取り機構。</p> <p>22.18 導電部その他の金属部の耐腐食性。</p> <p>22.31 摩耗による沿面距離及び空間距離の減少。</p> <p>22.32 摩耗による汚染物の堆積による、沿面距離及</p>	

技術基準との整合確認書

					び空間距離の減少。	
				22.42	22.42 部品のインピーダンスの変化。	
				22.101	22.101 機器が空気を供給する機能をもつ場合には、水がモータに入り込まず、かつ、水が充電部又は基礎絶縁に接触しない構造でなければならない。	
				22.104	22.104 可搬形機器は、小さな物体が侵入し、充電部に接触するような底面の開口部があってはならない。	
				箇条 23	箇条 23 内部配線（第 1 部の箇条 23 による。）	
				23.3	23.3 内部配線の折り曲げ試験	
				箇条 25	箇条 25 電源接続及び外部可とうコード（第 1 部の箇条 25 による。）	
				25.7	25.7 に以下を追加 持ち運び可能な渦流スバの電源コードは、ゴム被覆コードと同等以上の特性でなければならない。それらの特性は、オーディナリークロブレン又はその他の合成エラストマーシース付きコード（コード分類 60245IEC57）と同等以上の特性でなければならない。	
				25.14	25.14 定置して用いないシースなしの平形コードの屈曲強度。	
				箇条 27	箇条 27 接地接続の手段（第 1 部の箇条 27 による。）	
				27.4	27.4 外部導体の接続を意図した接地端子の腐食。	
				箇条 28	箇条 28 ねじ及び接続（第 1 部の箇条 28 による。）	
				28.1	28.1 締付け部、電気接続部及び接地導通を行う接	

技術基準との整合確認書

				簡条 31	続部。 簡条 31 耐腐食性（第 1 部の簡条 31 による。）	
第五条	使用者及び使用 場所を考慮した 安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を 考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与え るおそれがないように設計され、及び必要に応じて適 切な表示をされているものとする。	■該当 □非該当	簡条 1 <		

技術基準との整合確認書

					<p>ただし、水と接触する金属部品をもつ、持ち運び可能な渦流スパは、次のいずれかによる（附属書 JAA 参照）。</p> <ul style="list-style-type: none"> — 定格電圧が 150 V 超える場合、クラス 0I 又はクラス I — 定格電圧が 150 V 以下の場合、クラス 0、クラス 0I、クラス I 又はクラス III <p>クラス 0 機器は、浴室内外の屋内に、二重絶縁又は強化絶縁によって、1 次側と 2 次側とを分離する絶縁変圧器をもつ場合についてだけ適用してよい。</p> <p>浴槽と一体になった機器、浴槽内の人が充電部を含む部分に触れる可能性がある機器及び排水口をもつ洗い場に設置する機器は IPX5 以上、浴槽内使用機器は IPX7 以上、その他の機器は IPX4 以上でなければならない。</p> <p>屋内の JIS C 0364-7-701 で指定された区域の外に設置することを意図する機器の部分は IPX0 以上とし、その部分を屋外に設置する場合には、IPX4 以上でなければならない（附属書 JAA 参照）。</p> <p>箇条 7 表示、及び取扱説明又は据付説明（第 1 部の箇条 7 による。）</p> <p>7.1 に以下を追加</p> <p>電熱素子をもつ機器の場合、浴槽の水質維持のため、機器の噴出口の水温が一時的に 50 °C を超える間は、機器の噴出口に接近しないよう、又は離水する</p>	
--	--	--	--	--	--	--

技術基準との整合確認書

					<p>ように注意を促すために、利用者が見やすい場所へ次の趣旨の警告を表示しなければならない。</p> <p>警告 警告中は噴出口に近づかない旨、又は離水する旨を記載する。</p> <p>クラス 0Ⅰ 機器の場合は、利用者が見やすい場所へ次の趣旨の警告を表示しなければならない。ただし、利用者が接地を外せない 機器を除く。</p> <p>警告 必ず接地する旨及び接地せず機器を利用すると感電する危険がある旨を記載する。</p> <p>7.12 安全に関する取扱説明書の備え</p> <p>補助を必要とする人（子供を含む）が単独で機器を用いることを意図していない旨の記載。</p> <p>7.12.1 機器設置における情報提供</p> <p>7.13 取扱説明書等文書における公用語による記載</p> <p>箇条 15 耐湿性等（第 1 部の箇条 15 による。）</p> <p>15.1 機器分類に従った水に対する保護等級。</p> <p>15.3 通常使用時に生じる湿気への耐性</p> <p>箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。）</p> <p>22.44 玩具のような形状及び装飾をもつ外郭。</p> <p>22.103 機器は、危険になるおそれがある場合、髪の毛が吸入口の穴に吸い込まれない構造でなければならない。</p> <p>箇条 24 部品（第 1 部の箇条 24 による。）</p> <p>24.102 クラス Ⅲ 機器は、IPX4 以上の安全絶縁変圧器から供給を受けなければならない。</p>	
--	--	--	--	--	---	--

技術基準との整合確認書

				29.2	29.2 材料グループ及び汚損度を考慮した沿面距離。	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 11 箇条 15 箇条 22 22.21 箇条 24 箇条 29 29.2 30.1	箇条 11 温度上昇（第 1 部の箇条 11 による。） 箇条 15 耐湿性等（第 1 部の箇条 15 による。） 箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。） 22.21 含浸を施さない繊維性又は吸湿性がある材料。 箇条 24 部品（第 1 部の箇条 24 による。） 箇条 29 空間距離、沿面距離及び固体絶縁（第 1 部の箇条 29 による。） 機器は、受ける可能性がある電氣的ストレスに耐えるのに適した空間距離、沿面距離及び固体絶縁をもつ構造でなければならない。 29.2 に以下を追加 機器の通常使用時に、絶縁が汚損にさらされることのないように密閉又は設置されない場合には、汚損度 3 を適用する。 30.1 耐熱性	
第七 条 第 1 号	感電に対する保護	電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。 一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 8 箇条 13 13.3 箇条 16	箇条 8 充電部への接近に対する保護（第 1 部の箇条 8 による。） 箇条 13 動作温度での漏えい電流及び耐電圧（第 1 部の箇条 13 による。） 13.3 運転中の耐電圧（第 1 部の 13.3 による。） 箇条 16 漏えい電流及び耐電圧（第 1 部の箇条 16 による。）	

技術基準との整合確認書

				16.3 箇条 22 22.5 22.33 <
--	--	--	--	---

技術基準との整合確認書

第2号	護	されていること。	<input type="checkbox"/> 非該当	<div>箇条 16</div> <div>16.1</div> <div>16.2</div> <div>箇条 22</div> <div>箇条 27</div>	部の箇条 13 による。) 箇条 16 漏えい電流及び耐電圧(第1部の箇条 13 による。) 16.1 機器の漏えい電流は過大であってはならず、かつ、その耐電圧強度は適切でなければならない。 16.2 耐湿後の漏えい電流 箇条 22 構造(第1部の箇条 22 による。) 箇条 27 設置接続の手段(第1部の箇条 27 による。)	
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	<div>箇条 11</div> <div>箇条 14</div> <div>箇条 15</div> <div>箇条 26</div> <div>箇条 29</div> <div>29.2</div>	箇条 11 温度上昇(第1部の箇条 11 による。) 箇条 14 過渡過電圧(第1部の箇条 14 による。) 箇条 15 耐湿性等(第1部の箇条 15 による。) 箇条 26 外部導体用端子(第1部の箇条 26 による。) 箇条 29 空間距離、沿面距離及び固体絶縁(第1部の箇条 29 による。) 29.2 機器の通常使用時に、絶縁が汚損にさらされることのないように密閉又は設置されない場合には、汚損度3を適用する。	
第九条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	<div>箇条 11</div> <div>箇条 17</div> <div>箇条 19</div> <div>箇条 30</div> <div>30.2</div>	箇条 11 温度上昇(第1部の箇条 11 による。) 箇条 17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護(第1部の箇条 17 による。) 箇条 19 異常運転(第1部の箇条 19 による。) 箇条 30 耐熱性及び耐火性(第1部の箇条 30 による。) 30.2 耐火性	
第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	箇条 11	箇条 11 温度上昇(第1部の箇条 11 による。)	

技術基準との整合確認書

		を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	<input type="checkbox"/> 非該当	11.8	11.8 に以下を追加 電熱素子をもつ機器の場合、浴槽への噴出口の水温は 50 ℃以下でなければならない。ただし、7.1 及び 22.105A に規定する要求事項に適合する場合には、使用者に対して、音、発光、ディスプレイ表示などによって警告を発している間の、噴出口の水温は 50 ℃を超えてもよい。	
				箇条 19 19.13	箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。） 19.13 に以下を追加 浴槽を水で満たして異常運転する試験の場合において、水を加熱する機能をもつ機器の噴出口の水温は、箇条 11 に従って測定したとき、55 ℃以下でなければならない。	
				22.105A	22.105A 電熱素子をもつ機器の場合、浴槽の水質維持のため、機器の噴出口の水温が一時的に 50 ℃を超える場合、音、発光、ディスプレイ表示などによって警告を発する機構を設けなければならない。この機構は、警告を発している間、使用者が機器の噴出口に接近しないように、又は離水するように促されていることが明確に認識されるものでなければならない。	
第 十 一 条第 1 項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 19 箇条 20 20.1	箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。） 箇条 20 安定性及び機械的危険（第 1 部の箇条 20 による。） 20.1 固定形でなく、かつ、手持形でもない機器で、	

技術基準との整合確認書

		る。		箇条 22 22.14	床上又は卓上で用いる機器は、十分な安定性をもっていなければならない。 箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。） 22.14 機器の凹凸。	
第 十 一 条第 2 項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 21 21.1 箇条 22 22.11 24.2	箇条 21 機械的強度（第 1 部の箇条 21 による。） 21.1 以下の試験を追加する 屋外用の機器は、24 時間、－10℃の温度で前処理した後、衝撃試験を実施する。 充電部への接近に対する保護を備える水の容器には、1.0J の衝撃力を加える。 箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。） 22.11 充電部、湿気又は運動部への接触に対する保護のための着脱できない部分 24.2 機器には、次のものを取り付けてはならない。 - 可とうコードの中間に接続したスイッチ又は自動調節器。ただし、スイッチ又は自動調節器のタイプに応じて、次の試験を行ったとき、試験に適合する場合は、可とうコードの中間に接続して取り付けてもよい。ただし、浴室内外の屋内の床上に固定して用いることを意図する機器は、a) の静荷重試験、浴室内外の屋内の壁などへ取り付けて用いることを意図する機器は、a) の静荷重試験及び b) の落下試験を実施する。	
第 十 二 条	化学的危険源による危害又は損	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、	■該当 □非該当	箇条 19 19.13	箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。） 19.13 異常運転試験において、危険な量の有毒性の	

技術基準との整合確認書

	傷の防止	又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。		<div>箇条 22</div> <div>22.22</div> <div>22.23</div> <div>22.41</div> <div>箇条 31</div> <div>箇条 32</div>	<p>ガスが機器から漏れてはならない。</p> <p>箇条 22 構造（第 1 部の箇条 19 による。）</p> <p>22.22 機器は、アスベストを含んではならない。</p> <p>22.23 機器には、ポリ塩化ビフェニル（PCB）を含んだ油を用いてはならない。</p> <p>22.41 機器は、ランプを除き、水銀を含む部品を組み込んではならない。</p> <p>箇条 31 耐腐食性（第 1 部の箇条 31 による。）</p> <p>箇条 32 放射線、毒性その他これに類する危険性（第 1 部の箇条 32 による。）</p>	
第 十 三 条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	<div>■該当</div> <div>□非該当</div>	箇条 32	箇条 32 放射線、毒性その他これに類する危険性（第 1 部の箇条 32 による。）	
第 十 四 条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<div>■該当</div> <div>□非該当</div>	<div>箇条 19</div> <div>箇条 22</div> <div>22.49～22.51</div> <div>箇条 30</div> <div>30.2.3</div>	<p>箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。）</p> <p>箇条 22 構造（第 1 部の箇条 32 による。）</p> <p>22.49～22.51 遠隔操作に対する規定</p> <p>箇条 30 耐熱性及び耐火性（第 1 部の箇条 32 による。）</p> <p>30.2.3 人の注意が行き届かない機器の耐火性試験</p>	
第 十 五 条第 1 項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<div>■該当</div> <div>□非該当</div>	<div>箇条 11</div> <div>11.8</div>	<p>箇条 11 温度上昇（第 1 部の箇条 11 による。）</p> <p>11.8 に以下を追加</p> <p>電熱素子をもつ機器の場合、浴槽への噴出口の水温は 50℃以下でなければならない。ただし、7.1 及び 22.105A に規定する要求事項に適合する場合には、</p>	

技術基準との整合確認書

				<p>箇条 19</p> <p>22.105A</p>	<p>使用者に対して、音、発光、ディスプレイ表示などによって警告を発している間の、噴出口の水温は 50℃を超えてもよい。</p> <p>箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。）</p> <p>異常運転試験において、機器は、危険な誤動作を起こしてはならない</p> <p>22.105A 電熱素子をもつ機器の場合、浴槽の水質維持のため、機器の噴出口の水温が一時的に 50℃を超える場合、音、発光、ディスプレイ表示などによって警告を発する機構を設けなければならない。この機構は、警告を発している間、使用者が機器の噴出口に接近しないように、又は離水するように促されていることが明確に認識されるものでなければならない。</p>	
第 十 五 条第 2 項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 19	<p>箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。）</p> <p>異常運転試験において、機器は、危険な誤動作を起こしてはならない。</p>	
第 十 五 条第 3 項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	<p>箇条 19</p> <p>19.2</p>	<p>箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。）</p> <p>19.2 以下の状態を追加する</p> <p>水を循環させる機能をもつ機器に対しては、浴槽に水を満たし、機器を運転する。その後、電源を切り、浴槽を空にする。次に、電熱素子に電源を入れ、可能な場合は、ポンプを動作状態又は休止状態のいずれか厳しい状態にする。</p> <p>空気を供給する機能をもつ機器に対しては、空気の</p>	

技術基準との整合確認書

					入口及び出口を塞ぐ。次に、可能な場合には、送風機を動作状態で、電熱素子に電源を入れる。	
第 十 六 条	保護協調及び組合せ	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 10 箇条 17 箇条 19 箇条 25	箇条 10 入力及び電流（第 1 部の箇条 10 による。） 箇条 17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護（第 1 部の箇条 17 による。） 箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。） 箇条 25 電源接続及び外部可とうコード（第 1 部の箇条 25 による。）	
第 十 七 条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 19 19.11.4	箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。） 19.11.4 保護電子回路を組み込んでいる機器は、イミュニティ試験を実施する。	
第 十 八 条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	—	—	家電機器に対する雑音の強さは、J55014 等の別規格に従う。
第 十 九 条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 7 7.1	箇条 7 表示、及び取扱説明又は据付説明（第 1 部の箇条 7 による。） 7.1 に以下を追加 電熱素子をもつ機器の場合、浴槽の水質維持のため、機器の噴出口の水温が一時的に 50℃を超える間は、機器の噴出口に接近しないよう、又は離水するように注意を促すために、利用者が見やすい場所へ次の趣旨の警告を表示しなければならない。 警告 警告中は噴出口に近づかない旨、又は離水する旨を記載する。	

技術基準との整合確認書

				7.14	<p>注記 101 消費生活用製品安全法の技術基準省令には、表示に関する追加要求事項が規定されている。</p> <p>クラス 0I 機器の場合は、利用者が見やすい場所へ次の趣旨の警告を表示しなければならない。ただし、利用者が接地を外せない機器を除く。</p> <p>警告 必ず接地する旨及び接地せず機器を利用すると感電する危険がある旨を記載する。</p> <p>7.14 表示は、容易に判読でき、かつ、耐久性があること。</p>	
第二十条第1号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。）</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	長期使用製品安全表示制度については、省令で明確に規定されているため、整合規格は不要。
第二十条	表示（長期使用	二 電気冷房機（産業用のものを除く。） 機器本体の	<input type="checkbox"/> 該当	—	—	同上

技術基準との整合確認書

条第2号	製品安全表示制度による表示)	見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	■非該当			
第二十条第3号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示)	三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	□該当 ■非該当	—	—	同上
第二十条第4号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示)	四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経	□該当 ■非該当	—	—	同上

技術基準との整合確認書

		年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある 旨				
--	--	-------------------------------	--	--	--	--